

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,939,428	2,767,004
定期預金	1,032,034	987,985
有価証券	1,511,389	1,503,005
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,000,149	1,805,932
金融債権＜純額＞	5,912,684	5,349,933
未収入金	451,406	425,195
たな卸資産	2,061,511	2,058,076
繰延税金資産	967,607	—
前払費用及びその他	1,333,345	756,009
流動資産合計	18,209,553	15,653,139
長期金融債権＜純額＞	8,642,947	7,944,409
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,439,799	7,355,033
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,631,612	2,587,773
従業員に対する 長期貸付金	32,998	29,075
その他	730,271	917,845
投資及びその他の資産合計	10,834,680	10,889,726
有形固定資産		
土地	1,352,904	1,347,459
建物	4,311,895	4,253,545
機械装置	10,945,267	10,524,881
賃貸用車両及び器具	5,652,622	5,282,596
建設仮勘定	513,953	502,263
小計	22,776,641	21,910,744
減価償却累計額＜控除＞	△ 13,036,224	△ 12,621,913
有形固定資産合計	9,740,417	9,288,831
資産合計	47,427,597	43,776,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	4,698,134	4,600,148
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,822,954	3,554,849
支払手形及び買掛金	2,389,515	2,225,891
未払金	1,040,277	824,848
未払費用	2,726,120	2,556,974
未払法人税等	343,325	226,339
その他	1,104,131	1,029,213
流動負債合計	16,124,456	15,018,262
固定負債		
長期借入債務	9,772,065	8,706,063
未払退職・年金費用	904,911	917,057
繰延税金負債	2,046,089	1,230,450
その他	491,890	462,009
固定負債合計	13,214,955	11,315,579
負債合計	29,339,411	26,333,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
純資産の部		
中間資本		
A A型種類株式	479,779	483,452
発行可能株式総数：		
2016年3月31日および		
2016年9月30日		
150,000,000株		
発行済株式総数：		
2016年3月31日および		
2016年9月30日		
47,100,000株		
資本		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能普通株式総数：		
2016年3月31日および		
2016年9月30日		
10,000,000,000株		
発行済普通株式総数：		
2016年3月31日および		
2016年9月30日		
3,337,997,492株		
資本剰余金	548,161	514,587
利益剰余金	16,794,240	17,401,371
その他の包括利益・		
損失(△)累計額	610,768	△ 103,018
自己株式	△ 1,603,284	△ 1,818,082
自己株式数：		
2016年3月31日		
300,321,622株		
2016年9月30日		
334,684,022株		
株主資本合計	16,746,935	16,391,908
非支配持分	861,472	566,904
資本合計	17,608,407	16,958,812
純資産合計	18,088,186	17,442,264
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	47,427,597	43,776,105

(注) 普通株式とA A型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (2016年9月30日に 終了した6ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	13,162,616	12,216,706
金融収益	928,872	853,827
売上高合計	14,091,488	13,070,533
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	10,518,787	10,056,838
金融費用	588,751	533,813
販売費及び一般管理費	1,400,545	1,363,017
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	12,508,083	11,953,668
営業利益	1,583,405	1,116,865
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	83,036	79,754
支払利息	△ 19,658	△ 11,113
為替差益・差損(△)＜純額＞	36,590	△ 27,907
その他＜純額＞	△ 8,222	18,935
その他の収益・費用(△)合計	91,746	59,669
税金等調整前四半期純利益	1,675,151	1,176,534
法人税等	516,368	354,924
持分法投資損益	161,662	168,395
非支配持分控除前 四半期純利益	1,320,445	990,005
非支配持分帰属損益	△ 62,333	△ 43,832
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,258,112	946,173

(注) 当第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は941,275百万円および1,255,652百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりA A型種類株式への配当金などそれぞれ4,898百万円および2,460百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	399円39銭	311円08銭
希薄化後	397円75銭	307円84銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (2016年9月30日に 終了した6ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	1,320,445	990,005
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後		
外貨換算調整額	△ 142,295	△ 554,883
未実現有価証券評価損益	△ 252,582	△ 191,427
年金債務調整額	△ 535	△ 714
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 395,412	△ 747,024
四半期包括利益	925,033	242,981
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 31,596	△ 8,368
当社株主に帰属する四半期包括利益	893,437	234,613

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日に 終了した3ヶ月間)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	6,634,883	6,057,702
金融収益	468,957	423,718
売上高合計	7,103,840	6,481,420
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	5,269,997	5,043,030
金融費用	280,376	268,395
販売費及び一般管理費	726,063	695,360
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,276,436	6,006,785
営業利益	827,404	474,635
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	29,710	22,993
支払利息	△ 15,262	△ 6,190
為替差益<純額>	2,402	1,398
その他<純額>	△ 14,362	6,642
その他の収益・費用(△)合計	2,488	24,843
税金等調整前四半期純利益	829,892	499,478
法人税等	248,411	167,099
持分法投資損益	60,760	78,395
非支配持分控除前 四半期純利益	642,241	410,774
非支配持分帰属損益	△ 30,523	△ 17,066
当社株主に帰属する 四半期純利益	611,718	393,708

(注) 当第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結会計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は391,259百万円および609,258百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ2,449百万円および2,460百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基本	193円97銭	129円77銭
希薄化後	192円51銭	128円54銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日に 終了した3ヶ月間)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	642,241	410,774
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後		
外貨換算調整額	△ 227,562	△ 104,983
未実現有価証券評価損益	△ 330,242	73,775
年金債務調整額	△ 2,376	2,894
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 560,180	△ 28,314
四半期包括利益	82,061	382,460
非支配持分帰属四半期包括損益	3,045	△ 12,635
当社株主に帰属する四半期包括利益	85,106	369,825

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (2016年9月30日に 終了した6ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	1,320,445	990,005
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	784,705	767,044
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	43,737	37,763
退職・年金費用<支払額控除後>	7,293	21,956
固定資産処分損	18,077	12,202
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	6,197	5,990
繰延税額	53,219	18,740
持分法投資損益	△ 161,662	△ 168,395
資産及び負債の増減ほか	△ 114,488	△ 110,929
営業活動から得た現金<純額>	1,957,523	1,574,376
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 7,018,921	△ 6,471,350
金融債権の回収及び売却	6,725,564	6,248,137
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 631,430	△ 592,974
賃貸資産の購入	△ 1,422,814	△ 1,198,120
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	14,846	15,866
賃貸資産の売却	537,111	620,871
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 915,383	△ 1,220,327
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,580,087	864,289
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 1,025,228	698,684
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,156,168	△ 1,034,924
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	2,806,288	2,080,740
長期借入債務の返済	△ 2,150,070	△ 2,112,216
短期借入債務の増加	230,267	353,872
種類株式の発行による収入	474,917	—
当社種類株主への配当金支払額	—	△ 1,224
当社普通株主への配当金支払額	△ 393,352	△ 334,144
非支配持分への配当金支払額	△ 59,027	△ 47,934
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 245,819	△ 505,603
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	663,204	△ 566,509
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 58,265	△ 145,367
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	406,294	△ 172,424
現金及び現金同等物期首残高	2,284,557	2,939,428
現金及び現金同等物四半期末残高	2,690,851	2,767,004

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(2) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

(3) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準

(1) 会計方針の変更

2015年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は連結に関する新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年4月、FASBは債券発行費用に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表上、債券発行費用を資産として表示せず、関連する債券負債からの直接控除として表示することを要求しています。なお、2015年8月、FASBは与信枠契約に関連する債券発行費用は資産として表示して償却することも認める追加の指針を公表しました。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約における手数料の顧客側の会計処理に関する新たな指針を公表しました。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年5月、FASBは1株当たり純資産価値で測定された特定の投資に関する開示について新たな指針を公表しました。この指針は、1株当たりの純資産価値による実務上の簡便法を用いて公正価値が測定されるすべての投資を公正価値ヒエラルキーの中で区分することを求める要求事項を削除するものです。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。この指針の適用による開示については、注記8を参照ください。

2015年11月、FASBは繰延税金の貸借対照表上の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、すべての繰延税金を非流動として表示することを要求しています。トヨタは、2016年4月1日よりこの指針を早期適用しました。トヨタは、この指針を2016年4月1日より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正していません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2014年5月、FASBは顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。なお、2015年8月、FASBはこの指針の適用日を延期する追加の指針を公表しました。その結果、この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。また、この指針は、開示されるすべての期間に遡及的に適用する方法、またはこの指針の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年7月、FASBは棚卸資産に関する新たな指針を公表しました。この指針は、棚卸資産の測定を簡素化するものです。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年1月、FASBは金融商品に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の金融商品の認識、測定、表示および開示について言及しています。また、資本性投資は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益として認識することを要求しています。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年2月、FASBはリースに関する新たな指針を公表しました。この指針は、借手はほとんどすべてのリースを使用権資産およびリース負債として貸借対照表上に認識することを要求しています。この指針は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年3月、FASBは既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ手段として指定されているデリバティブ契約の契約相手の変更は、それ自体ではヘッジ関係の指定の取り消しを要求しないことを明確化しています。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2016年3月、FASBは負債性金融商品における条件付きプットオプションおよびコールオプションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、条件付きプットオプションおよびコールオプションを含む負債性金融商品の組込デリバティブの分析を簡素化するものです。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2016年6月、FASBは金融商品の信用損失の測定に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入しています。また、売却可能負債証券の減損モデルを修正しています。この指針は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の現金収入および現金支出のキャッシュ・フロー計算書上の分類を明確化しています。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年10月、FASBは企業集団内の資産の移転にかかる税務上の影響をただちに認識することを要求する新たな指針を公表しました。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2016年10月、FASBは連結に関する新たな指針を公表しました。この指針の下で、報告企業は、共通支配下にある関連当事者を通じて保有する変動持分事業体に対する間接的な経済的持分を、その持分割合に応じて評価することになります。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2015年9月30日および2016年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2016年3月31日および2016年9月30日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2016年3月31日	2016年9月30日
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	—	—
投資及びその他の資産－その他	4,371	7,724
合計	4,371	7,724
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	96,996	60,428
投資及びその他の資産－その他	230,726	194,645
合計	327,722	255,073
先物為替予約・オプション		
流動資産－前払費用及びその他	34,290	30,476
投資及びその他の資産－その他	428	279
合計	34,718	30,755
デリバティブ資産 総額	366,811	293,552
取引相手との相殺	△ 116,174	△ 87,187
受入担保との相殺	△ 65,810	△ 64,095
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	184,827	142,270
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	—	—
固定負債－その他	—	—
合計	—	—
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	△ 42,404	△ 64,687
固定負債－その他	△ 180,716	△ 122,200
合計	△ 223,120	△ 186,887
先物為替予約・オプション		
流動負債－その他	△ 21,167	△ 7,646
固定負債－その他	—	△ 44
合計	△ 21,167	△ 7,690
デリバティブ負債 総額	△ 244,287	△ 194,577
取引相手との相殺	116,174	87,187
差入担保との相殺	94,953	82,050
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	△ 33,160	△ 25,340

2016年3月31日および2016年9月30日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2016年3月31日	2016年9月30日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	41,016	36,808
合計	41,016	36,808
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	18,312,359	17,084,406
先物為替予約・オプション	2,742,102	2,355,589
合計	21,054,461	19,439,995

2015年9月30日および2016年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2015年		2016年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ 金融費用(△)	△ 2,137	2,122	3,904	△ 3,904
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ 金融費用(△)	110,932		17,776	
為替差益・差損(△)＜純額＞	13,646		△ 3,711	
先物為替予約・オプション 金融費用(△)	6,930		3,665	
為替差益・差損(△)＜純額＞	33,493		124,289	

	金額：百万円			
	9月30日に終了した3ヶ月間			
	2015年		2016年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ 金融費用(△)	△ 304	314	298	△ 289
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ 金融費用(△)	115,862		18,604	
為替差益・差損(△)＜純額＞	10,411		△ 3,463	
先物為替予約・オプション 金融費用(△)	11,869		△ 3,092	
為替差益・差損(△)＜純額＞	36,987		27,854	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2016年9月30日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は2,473百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は70,380百万円です。また、2016年9月30日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で2,473百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2016年9月30日現在、最大で2,405,803百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2016年9月30日現在の残高は、5,762百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年以降、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。2014年3月、トヨタは、意図せぬ加速に関するニューヨーク州南部地区連邦検事局（以下、連邦検事局という。）の調査について、起訴猶予契約を締結しました。起訴猶予契約は、トヨタの安全関連の情報提供に関する社内規則や手順、車両事故情報の社内展開プロセス、一定の技術報告書の作成や展開のプロセスに関して確認する独立モニターを設けています。

2010年、プリウスを含む特定車種のアンチロックブレーキシステムを制御するソフトウェアプログラムに関するリコールが実施され、その後、リコール対象車種および対象外車種の所有者を代表した集団訴訟が提起されました。リコール対象車種、リコール対象外車種のいずれについても、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所が原告のクラス認定に関する申し立てを退ける裁定を下し、トヨタ勝訴の略式判決を出しました。地方裁判所の決定は、第9巡回区控訴裁判所で支持されました。

意図せぬ加速に関する個別の人身傷害や死亡に関わる製造物責任訴訟は、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に係属中です。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

フロリダ州南地区連邦地方裁判所で、タカタや他の自動車メーカーに対して提起された類似訴訟とともに、多管轄係属訴訟に併合されたタカタ製エアバッグインフレーター（膨張装置）が欠陥との主張に基づく経済的損失に関する33件の米国集団訴訟で、トヨタは被告として名前を挙げられています。これらの訴訟は初期の段階です。

トヨタは、トヨタ車両でのタカタ製エアバッグ展開に伴う人身傷害の報告についての公表に関し、連邦検事局から情報提供の要請を受けています。

トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局に対し、排ガス不具合情報の報告要請における手続上の齟齬を解消すべく、排ガス部品の市場処置実施率の更新および排ガス関連不具合に関するその他の報告等について、自主届出を行いました。トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局と協議を行っています。連邦検事局および米国環境保護局は、当該報告案件について追加情報を要請しており、トヨタは当該要請に協力しています。

この他にも、トヨタに対して、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。（1）多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、（2）関連する多くの事実関係が確定される必要があること、（3）申し立ての法的根拠および性質が不明であること、（4）申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、（5）同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2015年9月30日および2016年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（2015年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	12,856,840	928,872	305,776	—	14,091,488
セグメント間の 内部売上高	26,091	21,109	245,772	△ 292,972	—
計	12,882,931	949,981	551,548	△ 292,972	14,091,488
営業費用	11,491,577	784,138	524,313	△ 291,945	12,508,083
営業利益	1,391,354	165,843	27,235	△ 1,027	1,583,405

当第2四半期連結累計期間（2016年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	11,915,160	853,827	301,546	—	13,070,533
セグメント間の 内部売上高	22,849	17,137	231,306	△ 271,292	—
計	11,938,009	870,964	532,852	△ 271,292	13,070,533
営業費用	11,000,649	718,768	505,623	△ 271,372	11,953,668
営業利益	937,360	152,196	27,229	80	1,116,865

前第2四半期連結会計期間（2015年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,458,452	468,957	176,431	—	7,103,840
セグメント間の 内部売上高	13,089	10,722	118,168	△ 141,979	—
計	6,471,541	479,679	294,599	△ 141,979	7,103,840
営業費用	5,757,750	384,009	279,647	△ 144,970	6,276,436
営業利益	713,791	95,670	14,952	2,991	827,404

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,897,299	423,718	160,403	—	6,481,420
セグメント間の 内部売上高	11,673	8,335	123,406	△ 143,414	—
計	5,908,972	432,053	283,809	△ 143,414	6,481,420
営業費用	5,515,053	370,098	266,908	△ 145,274	6,006,785
営業利益	393,919	61,955	16,901	1,860	474,635

(2) 所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(2015年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,149,579	5,416,766	1,244,296	2,204,258	1,076,589	—	14,091,488
所在地間の 内部売上高	3,072,596	114,026	65,017	236,834	108,233	△3,596,706	—
計	7,222,175	5,530,792	1,309,313	2,441,092	1,184,822	△3,596,706	14,091,488
営業費用	6,263,942	5,255,398	1,279,062	2,196,962	1,117,928	△3,605,209	12,508,083
営業利益	958,233	275,394	30,251	244,130	66,894	8,503	1,583,405

当第2四半期連結累計期間(2016年9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,119,205	4,785,406	1,166,278	2,057,926	941,718	—	13,070,533
所在地間の 内部売上高	2,861,212	90,989	59,639	243,644	104,894	△3,360,378	—
計	6,980,417	4,876,395	1,225,917	2,301,570	1,046,612	△3,360,378	13,070,533
営業費用	6,495,708	4,565,136	1,191,392	2,078,779	993,761	△3,371,108	11,953,668
営業利益	484,709	311,259	34,525	222,791	52,851	10,730	1,116,865

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

前第2四半期連結会計期間（2015年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,142,419	2,635,474	636,733	1,160,467	528,747	—	7,103,840
所在地間の 内部売上高	1,577,794	54,873	28,556	137,648	59,800	△1,858,671	—
計	3,720,213	2,690,347	665,289	1,298,115	588,547	△1,858,671	7,103,840
営業費用	3,237,834	2,541,813	642,897	1,154,082	559,681	△1,859,871	6,276,436
営業利益	482,379	148,534	22,392	144,033	28,866	1,200	827,404

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,139,769	2,300,602	576,245	994,421	470,383	—	6,481,420
所在地間の 内部売上高	1,479,238	41,234	27,842	124,492	54,696	△1,727,502	—
計	3,619,007	2,341,836	604,087	1,118,913	525,079	△1,727,502	6,481,420
営業費用	3,424,665	2,202,017	578,572	1,023,570	499,528	△1,721,567	6,006,785
営業利益	194,342	139,819	25,515	95,343	25,551	△ 5,935	474,635

（注） 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、2015年9月30日および2016年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第2四半期連結累計期間（2015年9月30日に終了した6ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,394,689	1,138,140	2,063,518	2,472,122	11,068,469
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	14,091,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	8.1	14.6	17.5	78.5

当第2四半期連結累計期間（2016年9月30日に終了した6ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,782,618	1,065,043	2,069,144	1,945,550	9,862,355
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	13,070,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	8.2	15.8	14.9	75.5

前第2四半期連結会計期間（2015年9月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,623,311	582,153	1,021,745	1,301,260	5,528,469
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,103,840
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	8.2	14.4	18.3	77.8

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,303,290	519,262	1,014,710	969,384	4,806,646
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,481,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	8.0	15.7	15.0	74.2

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 1株当たり情報

2015年9月30日および2016年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 四半期純利益
2015年9月30日に終了した6ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	1,258,112		
中間資本の増価	△ 1,235		
当社種類株主への配当金	△ 1,225		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,255,652	3,143,912	399円39銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	2,460	17,759	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 16	1,384	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,258,096	3,163,055	397円75銭
2016年9月30日に終了した6ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	946,173		
中間資本の増価	△ 2,425		
当社種類株主への配当金	△ 2,473		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	941,275	3,025,876	311円08銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	4,898	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 4	636	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	946,169	3,073,612	307円84銭
2015年9月30日に終了した3ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	611,718		
中間資本の増価	△ 1,235		
当社種類株主への配当金	△ 1,225		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	609,258	3,140,962	193円97銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	2,460	35,325	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 6	1,244	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	611,712	3,177,531	192円51銭
2016年9月30日に終了した3ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	393,708		
中間資本の増価	△ 1,212		
当社種類株主への配当金	△ 1,237		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	391,259	3,015,060	129円77銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	2,449	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 2	634	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	393,706	3,062,794	128円54銭

2016年5月11日に開催された取締役会で決議され、2016年6月2日に効力発生した普通株式に係る期末現金配当金の総額は334,144百万円であり、1株当たり配当額は110円です。また、2016年11月8日に開催された取締役会で決議され、2016年11月29日に効力発生する普通株式に係る中間現金配当金の総額は300,331百万円であり、1株当たり配当額は100円です。

8 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2016年3月31日および2016年9月30日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各四半期連結会計期間末に認識されています。

金額：百万円				
2016年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	100,841	915,684	—	1,016,525
定期預金	—	600,000	—	600,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,911,769	1,029,478	10,334	5,951,581
株式	2,558,931	—	—	2,558,931
その他	83,082	68,185	—	151,267
純資産価値で測定された投資	—	—	—	197,215
デリバティブ金融商品	—	362,388	4,423	366,811
合計	7,654,623	2,975,735	14,757	10,842,330
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 242,713	△ 1,574	△ 244,287
合計	—	△ 242,713	△ 1,574	△ 244,287
金額：百万円				
2016年9月30日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	27,197	911,320	—	938,517
定期預金	—	600,000	—	600,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,722,401	933,768	8,603	5,664,772
株式	2,510,915	—	—	2,510,915
その他	77,538	40,774	—	118,312
純資産価値で測定された投資	—	—	—	470,544
デリバティブ金融商品	—	290,148	3,404	293,552
合計	7,338,051	2,776,010	12,007	10,596,612
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 189,657	△ 4,920	△ 194,577
合計	—	△ 189,657	△ 4,920	△ 194,577

(注) 実務上の簡便法を用いて純資産価値（またはそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類していません。

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金であり、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2016年3月31日および2016年9月30日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券37%、米国・欧州などの海外債券63%、および国内債券34%、米国・欧州などの海外債券66%となっており、株式はそれぞれ90%および90%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2015年9月30日および2016年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、2015年9月30日および2016年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

9 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失(△)累計額の変動は次のとおりです。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額
2015年9月30日に終了した6ヶ月間：				
2015年3月31日現在残高	△ 136,090	1,727,565	△ 113,930	1,477,545
組替前その他の包括利益・損失(△)	△ 142,295	△ 242,828	△ 3,160	△ 388,283
組替額	—	△ 9,754	2,625	△ 7,129
その他の包括利益・損失(△)	△ 142,295	△ 252,582	△ 535	△ 395,412
—税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	25,047	5,248	442	30,737
2015年9月30日現在残高	△ 253,338	1,480,231	△ 114,023	1,112,870
2016年9月30日に終了した6ヶ月間：				
2016年3月31日現在残高	△ 499,055	1,424,945	△ 315,122	610,768
組替前その他の包括利益・損失(△)	△ 554,883	△ 189,315	△ 6,002	△ 750,200
組替額	—	△ 2,112	5,288	3,176
その他の包括利益・損失(△)	△ 554,883	△ 191,427	△ 714	△ 747,024
—税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	33,504	669	1,291	35,464
非支配持分との資本取引及びその他	△ 8,626	9,060	△ 2,660	△ 2,226
2016年9月30日現在残高	△ 1,029,060	1,243,247	△ 317,205	△ 103,018

組替額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	9月30日に終了した6ヶ月間		四半期連結損益計算書に おいて影響を受ける項目
	2015年	2016年	
未実現有価証券評価損益：			
	1,221	△ 8,717	金融収益
	△ 13,966	198	為替差益・差損(△)＜純額＞
	△ 1,440	4,096	その他＜純額＞
	△ 14,185	△ 4,423	税金等調整前四半期純利益
	4,431	2,444	法人税等
	△ 0	△ 133	持分法投資損益
	△ 9,754	△ 2,112	非支配持分控除前 四半期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	6,325	9,888	* 1
過去勤務債務の償却	△ 2,114	△ 1,897	* 1
	4,211	7,991	税金等調整前四半期純利益
	△ 1,586	△ 2,703	法人税等
	2,625	5,288	非支配持分控除前 四半期純利益
組替額合計—税効果考慮後	△ 7,129	3,176	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益(△)・費用の計算に含まれています。

10 重要な後発事象

(1) 自己株式取得

当社は、2016年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、普通株式の自己株式取得に係る事項を決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

② 取得に係る事項の内容

- ・取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得しうる株式の数 : 40,000,000株 (上限)
- ・株式の取得価額の総額 : 200,000百万円 (上限)
- ・取得方法 : 信託方式による市場買付
- ・取得期間 : 2016年11月15日から2017年2月14日まで

(2) 自己株式消却

当社は、2016年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を消却することを決議しました。

① 自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式の処分による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため

② 消却に係る事項の内容

- ・消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ・消却する株式の数 : 75,000,000株
- ・消却予定日 : 2016年11月30日

2 【その他】

2016年11月8日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

① 中間配当総額	
普通株式	300,331,347,000円
第1回A A型種類株式	2,472,750,000円
② 1株当たり中間配当	
普通株式	100円00銭
第1回A A型種類株式	52円50銭
③ 支払請求の効力発生日および支払開始日	2016年11月29日